

離島地域における振興施策

政策の効果等

評価の目的・必要性

経済社会情勢の変化を踏まえ、離島振興施策の成果と課題を明らかにすることにより、今後の離島振興施策の検討に資することを目的とする。

対象政策

現行の離島振興法（10年間の時限立法）が施行された平成25年度以降に実施された離島振興施策。（本施策は「離島振興対策実施地域の振興を図るための基本方針」（以下「離島振興基本方針」という）及び各都道府県の「離島振興計画」に基づき実施されている。）

評価の視点

以下の3つの視点から施策の評価を行う。

- ① 離島振興基本方針や離島振興計画に基づき離島振興施策は確実に実施されたか。
- ② 実施された離島振興施策はどのような成果をもたらしたか。
- ③ 実施された離島振興施策の課題は何か。

評価の手法

以下の手法により評価を実施する。

- ① アンケート調査による離島振興施策の取組状況の把握・分析
- ② 統計データを用いた離島振興施策の把握・分析

評価結果

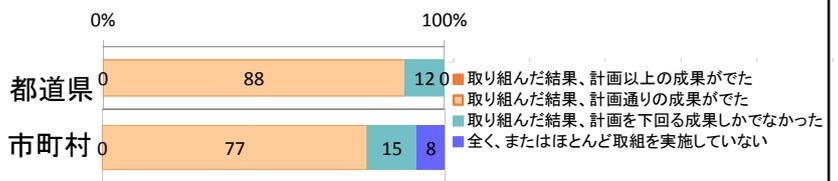
離島振興施策個別14分野の評価^{注1)}

- 分野別の離島振興施策の取組
 - ・ 各分野の離島振興施策の取組割合は、平成24年度から平成27年度にかけておおむね増加している。
- 都道府県・市町村による取組状況の評価
 - ・ 各分野おおむね「計画以上または計画通りの成果が出た」と回答。
- 統計データによる評価
 - ・ 農林水産生産額は下げ止まりの兆し
 - ・ 医師数・看護師数・歯科医師数はほぼ横ばい
 - ・ 学校数・児童数・生徒数の減少率が全国より大きい
 - ・ 観光入込客数は下げ止まり
- 都道府県・市町村・島民が指摘する課題
 - ・ **人材**（農林漁業者や医師・看護師、取組を行う人材を含む）の**確保が難しい**
 - ・ **小学校・中学校がなくなり活気がなくなる** 等

（注1）離島振興基本方針のうち離島振興計画の策定に当たって指針となるべき基本的事項とされる14分野（交通・通信、産業、医療、教育・文化、人材の確保・育成等）について都道府県・市町村・島民アンケート結果や統計データにより分野毎に評価。

アンケート結果による離島振興施策の総合的評価^{注2)}

- 離島振興施策の全体評価
 - ・ 都道府県の約88%、市町村の約77%が「計画通りの成果が出た」と回答。
- 都道府県・市町村が指摘する課題
 - ・ **担い手確保育成** ・ **新たな産業の育成**
 - ・ **既存産業の強化** ・ **雇用機会の確保**
 - ・ **交流人口の拡大** 等



（出典）H28年度国土交通省離島振興課調査

図 都道府県、市町村の全体評価（アンケート結果）

（注2）離島振興施策全般について都道府県・市町村アンケート結果により評価。

人口増減データによる離島振興施策の総合的評価

- 平成22年度から平成27年度の離島地域の総人口の推移
 - ・離島の人口は減少しているが、平成27年度末実績人口(35.9万人)は目標人口^{注3)}(35.3万人)を上回った。
 - ・また、離島活性化の取組の効果もあり、一部の離島(鹿児島県十島村や新潟県粟島浦村等)では人口が増加している。

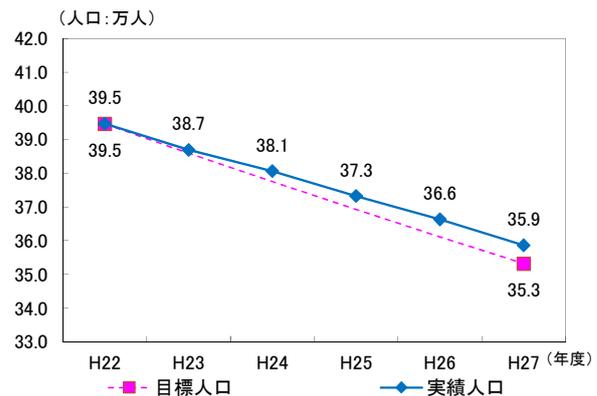


図 離島地域の総人口の推移

- 産業・雇用が人口減少に及ぼす影響
 - ・一次産業生産額が減少している離島は人口減少が著しい傾向。
 - ・また、島民へのアンケートでは、**定住・移住には、島で働き、稼げる環境が重要**と回答。

人口減少を防止するためには「なりわい」の安定的な確立を図ることが重要。

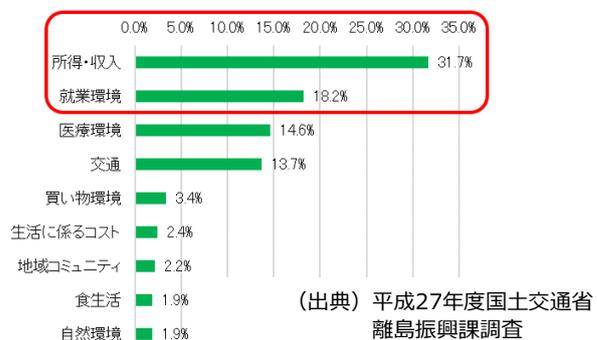


図 離島で暮らす上で最も重要なもの (島民へのアンケート調査)

- 小学校の有無が人口減少に及ぼす影響
 - ・平成22年から平成27年の人口の推移と小学校の有無を見ると、**小学校がない離島では小学校がある離島と比較し人口減少が著しい**。

人口減少を防止するためには**小学校を維持することが重要**。

		平成22年から平成27年の人口減少が		合計 (島数)
		2割までにとどまっている	2割より大きい	
小学校の有無	H26時点で存続	112 (71%)	45 (29%)	157
	H22~H26に廃校	5 (38%)	8 (61%)	13
	H17~H21に廃校	2 (40%)	3 (60%)	5
	H17以前に小学校が無い	34 (44%)	43 (56%)	77

(出典) 離島統計年報2006,2011,2015,H22,H27国勢調査

図 人口の推移と小学校の存続・廃校の有無

- 人口が増加した離島等の事例

平成22年から平成27年にかけて人口が増加した離島(17島)の事例及び移住者が増加した離島の事例より、その要因は以下のいずれかが関連していると考えられる。

- 【産業・雇用】 漁業や農業、観光の振興、商品開発や製品の販路開発等の付加価値向上等により「なりわい」をつくり、地域で経済を廻している。
- 【人材の確保・育成】 若い世代を離島へ呼ぶため、TV等のメディアやHP、定住促進イベント等を活用し離島の魅力の情報発信を行いながら、空家改修等の住宅への支援や就業指導、困りごとに対する相談等の定住促進施策を実施するとともに、地域おこし協力隊を導入する等の新たな人材を確保している。
- 【教育】 子育て環境を充実させるため、離島留学へ取り組み、小中学校の維持・充実を図っている。

(注3) 国土交通省政策チェックアップ「施策目標39:離島等の振興を図る」の業績指標。平成27年度末目標人口は、離島地域の平成22年度末の人口を初期値とし、離島地域人口増減率(平成20年度から平成22年度の平均値)と全国人口増減率(平成22年度から平成27年度の推計値)を掛け合わせた値を用いている。

主な課題と今後の対応方針

今後の離島振興において、島民及び島の自治体の離島活性化の取組方針が定まっていること(鍵となる利害関係者間で理解・共有され、ある程度の合意形成が図られていること)が重要である。方針が定まっていることは、活性化策実行にあたって重要な上、用いるべき資源の質及び量の特定につながり、島内外の資源の有効活用につながるからである。

また、取組方針が定まっていない離島においては、知見を有する専門家・任期付採用者等の第三者が、島が有する価値ある資源の棚卸し・振興方針の企画立案・有効な提言・当事者間の利害調整等の役割を担うことも有効と考えられる。

なお、取組方針の具体的な内容やその重点は島毎に異なるため、一律の処方箋は描けない。また方針次第で必要な振興策(資源)は変わるため、全ての振興策を用いる必要もない。

下記は個別論として、離島における人口の著しい減少に歯止めをかける可能性が高いと思われる振興分野の今後の方針を記したものである。

主な課題	今後の対応方針
<p>【産業・雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県・市町村が指摘する課題として、新たな産業の育成、既存産業の強化、雇用機会の確保等がある ・島民のアンケートでは、定住・移住には、島で働き、稼げる環境が重要と回答 ・人口が増加した離島等の事例では、産業振興・付加価値向上等により「なりわい」をつくり、地域で経済を廻している 	<p>それぞれの離島の特性に応じ、例えば以下の取組を行うことが重要</p> <p>【なりわいの安定的な確立】</p> <p>漁業や農業の振興、都市部への商品の売り込み・新たな冷凍技術の活用・新たな加工品の開発等による商品開発や商品の販路開拓等の付加価値向上が効果的</p>
<p>【人材の確保・育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県・市町村・島民が指摘する課題として、人材の確保が難しい等がある ・人口が増加した離島等の事例では、若い世代を離島へ呼ぶため、離島の魅力の情報発信を行いながら、定住促進の取組を実施するとともに、地域おこし協力隊等の新たな人材を確保している 	<p>【情報発信や新たな人材の確保、定住促進の取組】</p> <p>TV等のメディアやHP、SNS、定住促進イベント等を活用し離島の魅力の発信を行うとともに、UJIターン者や地域おこし協力隊等の新たな人材の確保、空家改修等の住宅への支援や就業指導、困りごとに対する相談等の定住促進の取組を実施することが効果的</p>
<p>【教育】</p> <p>小学校がない離島では、小学校がある離島と比較し人口減少が著しい</p>	<p>【小学校の維持等】</p> <p>小・中学校において離島留学や地域資源を活かしたカリキュラムの導入・公営塾の設置等の魅力ある教育、教職員定数への配慮、保育所の運営等が効果的</p>
<p>【医療】</p> <p>人口減少が厳しい離島では、医療施設がある、医師がいる離島の割合が低い</p>	<p>【一定水準の医療の確保】</p> <p>医師や看護師の確保を図るとともに、巡回診療や遠隔医療システムの活用の実施が必要</p>
<p>【観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県・市町村が指摘する課題として、交流人口の拡大等がある ・訪日外国人が増加しており観光の重みが増している。また、離島は体験型観光の資源に比較的恵まれており、交流人口を増大させるという振興策がある 	<p>【滞在交流型観光の推進】</p> <p>観光のワンストップ窓口の設置や島の資源の発掘・有効活用を行い、滞在交流型観光を推進することが必要</p>

○生活基盤の整備については、住民が生活を行うにあたり引き続き重要

○方針策定といった総論も含む全ての振興分野において、島内の人材を確保・育成し続けることは持続可能な島づくりに重要。人材が島内で確保できない場合には、外部人材の登用・活用が一つの解決策となる。この他、島内資源と島外資源とのマッチングや専門家によるアドバイス等も有用な策と考えられる。